

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 長寿社会課	尾崎 正英
施策名	6 医療・介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	115,520

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
<p>団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステムを支える介護人材の育成・確保を目指します。</p> <p>また、介護・福祉職が職業として選択される魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。</p>		<p>i) 介護職員の確保及び県内定着の支援</p> <p>ii) 若い世代に対する介護に関する普及啓発(基礎講座、職場体験等)</p> <p>iii) 介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保</p> <p>iv) 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援</p> <p>v) 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援</p> <p>vi) 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	介護職員数	目標値①	30,592人	31,197人	31,802人	32,407人	33,012人	33,012人(R7)	
	実績値②	28,172人(H29)	算定中					進捗状況	
	達成率②/①		—					やや遅れ	<p>県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和3年度末に令和2年度実績が公表(令和3年度分は、現時点で公表されていない)されている。</p> <p>令和2年度の介護職員数は29,321人であり、平成29年度から令和2年度までの平均増加数は約400人となっているが、令和7年度の目標を達成するには、さらなる介護職員の確保が必要である。</p>

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率		
				R3実績					R3目標	R3実績			
				R4計画	R4目標	R4実績							
事業実施の根拠法令等	事業実施の根拠法令等			事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)										
所管課(室)名													
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営委託事業	16,678	11,865	1,174	福祉介護の無料職業紹介、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、インターネット等を活用した求人情報の提供、面接指導等を実施した。	【活動指標】	380	298	78%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の成果</li> <li>・過去5年間(H23~27年度)の平均値をそれぞれの目標値としている。コロナ禍の影響で求職者確保のための取組が十分にできず、また、有効求人数(996人)が令和2年度(1,116人)より120人減少するとともに、求職者の高齢化が進んで採用に至らない者が多くなったこともあり、就職者数(129人)は昨年度実績(174人)から45人減少した。</li> <li>●事業群の目標達成への寄与</li> <li>・民間の求人サイト等を活用する求職者が増え、年々人材確保が厳しさを増す中、介護人材の確保に一定寄与できた。</li> </ul>	
				15,746	11,272	1,169			有効求職数の月平均(人)	380	244		64%
				15,522	10,708	3,072			380				
			H5-	社会福祉法				福祉人材センター紹介による就職者数(人)	【成果指標】	240	174		72%
									240	129	53%		
長寿社会課	—			介護福祉分野への求職者等		240							

取組項目 i	2	介護人材確保対策事業 〔マッチング強化〕 (医療介護基金)	31,336	0	1,956	キャリア支援専門員が事業所を訪問し、求人動向の把握や、求職者ニーズにあわせた職場開拓を行い、相談窓口の設置等を行った。また、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、例年実施している大規模面談会の開催から、小規模での地域密着型面談会に変更して実施した。	【活動指標】	5	23	460%	●事業の成果 ・コロナ禍の影響で大規模面談会を中止し、小規模な面談会を中心に開催したが、感染拡大状況から小規模な面談会についても一部中止をせざるをえなかった(中止8回)。また、面談会参加者が172名と、昨年度実績(249名)よりも減少し、就職者の減少に至った。(R3:21名、R2:31名)		
			33,372	0	1,169		合同面談会の開催数(回)	26	19	73%			
			31,509	0	1,152		【成果指標】	80	31	38%			
		地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			合同面談会による就職者数(人)	80	21	26%					
	H27- 長寿社会課			—	—	—	介護分野への求職者	80					
	3	介護職員等労働環境改善支援事業(医療介護基金)	4,645	0	1,948	介護職員の身体的負担軽減を目的として、ノーリフティングケア※1に取り組む効果等を理解してもらうためのセミナーを開催するとともに、モデル事業所に対し、専門家による指導や機器の試用貸出等により支援した。 また、各事業所の経営に関するポイントを診断・フィードバックを行い、課題解決のためのセミナーを開催した。	【活動指標】				●事業の成果 ・ノーリフティングセミナーを143法人・211名が受講し、多くの事業所が抱え上げない介護の必要性を理解した。 ・3モデル事業所において、事業所全体で取り組む体制を構築し、R4から、移乗支援の介護ロボットを導入するなど、ノーリフティングケアの実践につなげることができた。また、五島圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会の取組により、4事業所が新たにノーリフティングケアに取り組んだ。 ・317法人に対し、介護人材確保・育成・定着に関する診断を実施し、個別に助言したうえで、診断結果を基に、採用戦略等に関するオンラインセミナーを開催するなど、県内事業所の課題解決に寄与した。		
			2,928	0	1,152		ノーリフティングケア研修受講者数(人)	75	211	281%			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				※1 ノーリフティングケア:人の力だけで抱え上げない介護	【成果指標】					
		R3-5 長寿社会課			—	—	—	介護事業所等	新たにノーリフティングケアに取り組んだ事業所数(事業所)	8		7	87%
	長寿社会課			—	—	—	介護事業所等	50					
	4	介護事業所認証評価制度推進事業(医療介護基金)	1,150	0	2,727	介護職員の確保・育成と利用者サービスの向上に取り組む事業所について、県が一定の基準で認証し、PRすることにより、介護事業所の労働環境整備、業界全体の離職率の低下や採用率向上、イメージアップを図った。	【活動指標】				●事業の成果 ・本県独自の認証制度を構築し、12法人(87事業所)を認証した。また、県民への公募により、Nはと(長崎うれしかハート介護事業所)という愛称を定め、認証事業所の魅力を分かりやすくPRする冊子や県ホームページでのPRにより、介護事業所のイメージアップを図った。		
			2,638	0	2,688		認証獲得法人数(延数)	3	12	400%			
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】										
R3-5 長寿社会課			—	—	—	県内介護事業所	認証法人で離職率が低下した法人数(延数)	3	算定中	—			
長寿社会課			—	—	—	県内介護事業所	18						
取組項目 ii	○	介護人材育成・確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	12,442	0	4,303	県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材に関する課題を解決するため、小・中・高校生に対する理解促進の取組や、関係機関が連携・協働して実施する人材育成・確保対策事業に対して補助を行なった。 また、中、高校生に対し、年齢の近い若い介護職員(介護のしごと魅力伝道師)が介護の仕事のやりがいや魅力等を伝えた。 県内の小・中・高校へ事業周知し、具体的な実施例等を示すなど、積極的な周知に努めた。	【活動指標】	21	18	85%	●事業の成果 ・R2年度に引き続き、多くの学校(127校)、かつ、県内ほとんどの市町で実施し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。 ・感染状況が落ち着いたタイミングで施設内に学生を受け入れたり、WEBを活用しオンラインでの職場体験を取り入れるなど、コロナ禍においても実施方法を工夫しながら、関係機関が連携して事業を実施した。 ＜基礎講座実績＞ R2年度実績:88校 R3年度実績:67校 ＜職場体験＞ R2年度実績:1校 R3年度実績:15校 ＜介護のしごと魅力伝道師講話＞ R2年度実績:54校 R3年度実績45校 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内の小中高校5,976名に対する福祉・介護に関する理解促進や介護の仕事の魅力を伝達し、将来の介護人材確保に寄与した。		
			15,922	0	4,285		基礎講座・職場体験実施市町数(市町)	21	18	85%			
			23,611	0	3,456		【成果指標】	20	23	115%			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				将来の職業として介護をしてみたいと回答した割合(%)	20	18	90%			
		R2-4 長寿社会課			—	—	—	介護事業所、学校、社会福祉協議会等	※できればしてみたいと回答した者は除く	20			
		長寿社会課			—	—	—	介護事業所、学校、社会福祉協議会等					

取組項目 i ii	6	介護人材確保対策事業 〔理解促進〕 (医療介護基金)	8,502	0	1,956	介護に関するショートドラマの製作や、特設ホームページなどの広報媒体を活用し、テレビCMや番組、ラジオ、Youtube、SNS、全世帯広報誌、就職情報誌等の多様な媒体により、プロモーション活動を実施した。 また、中高生・保護者向けのパンフレット等を県内の中2生・高2生に配布し、介護職に対するイメージアップを図った。	【活動指標】 R2:イメージアップイベントの集客数(人)	500	0	0%	●事業の成果 ・地元出身の芸能人を起用したショートドラマ、介護職員による対談など、新たな動画を作成し、デジタル広告の配信や各種プロモーション等のメディアミックス広報により、多くの県民に対し、介護の仕事の魅力を発信することができた。 ・県内の中2生・高2生の約23,000人にパンフレットを配布、介護の仕事のイメージアップを図った。
			7,924	0	1,169		R3:-パンフレットを配布した高校数(校)	85	77	90%	
			9,754	0	1,920		【成果指標】 R2:イメージアップイベント参加者中介護に対する良い印象を持った方の割合(%)	80	0	0%	
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				R3:-パンフレットで、介護の仕事を知ってきた高校生数(人)	11,800	11,957	101%	
			H27-					12,000			
長寿社会課			—	—	—	県民、介護分野への求職者等					
○	7	介護人材新規参入促進強化事業(医療介護基金)				幅広い層からの介護人材を確保するため、介護分野と関わるきっかけを作り出すとともに各ターゲットに対して介護現場を体験する機会を提供した。 介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を開催するとともに、元気高齢者を主な対象とした介護助手体験、高校生を主な対象とした介護職インターンシップ・介護ロボット体験会の実施により、様々な介護未経験者の新規参入を図った。	【活動指標】				●事業の成果 ・介護職未経験者262名が、介護に関する基本的技術を学ぶことができる入門的研修の受講、介護の仕事の体験、介護現場でも使われている最新の介護ロボットの機器体験等により、介護分野と関わるきっかけを作り出すことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・高校生から元気高齢者までの幅広い層が介護に触れ、新たな人材の参入促進に寄与できた。
			11,249	0	3,506		研修や体験事業への参加者数(人)	390	262	67%	
			15,833	0	3,456		【成果指標】	390			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				研修や体験事業への参加した者のうち就労に至った者(人)	84	24	28%	
			R3-5					84			
長寿社会課			—	—	—	介護分野への求職者、一般県民等					
取組項目 iv	○	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	1,754	0	1,956	平成29年度から、介護職員処遇改善加算において、新たな加算区分が追加されたことから、専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援した。 特に、令和4年度から加算(Ⅳ)(Ⅴ)が廃止されることの周知のためのリーフレットを作成し、対象事業所へ送付することにより上位加算への移行と未取得者への加算の取得を働きかけ、専門家の支援を受けるよう促した。	【活動指標】	120	42	35%	●事業の成果 ・新型コロナウイルスの感染防止対策に追われる中で、令和4年度から必須となる職場環境整備等への取組がなされ、個別相談を利用した事業所の47%の事業所が上位加算を取得できた。 また、月額9千円程度の賃金引き上げの国の補助金創設もあり、多くの事業所で賃金向上が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内事業所の約9割が処遇改善加算を取得するとともに、約6割が特定処遇改善加算を取得することにより、介護職員の賃金は着実に上昇しており、人材の定着促進に寄与している。
			1,814	0	1,169		専門家派遣により加算に取り組む事業所数(事業所)	40	43	107%	
			5,603	0	1,152		【成果指標】	43			
			介護保険事業費補助金交付要綱				上位の加算取得が図られた事業所数(事業所)	100	19	19%	
			H29-					32	20	62%	
長寿社会課			—	—	—	介護事業所、介護分野への求職者等					
取組項目 v	○	介護福祉士修学資金等貸付事業	7,240	7,240	1,174	介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金の貸付を実施した。 また、令和3年度に福祉系高校修学資金と介護分野への就職支援金の貸付制度を新たに創設し、介護分野への参入促進に取り組んだ。	【活動指標】	5	7	140%	●事業の成果 ・貸付人数目標252名に対し292名が借入れ、達成率(115%)が前年度(81%)よりも伸びた。 ・なお、介護福祉士実務者研修受講資金を貸し付けた225名のうち、令和3年度介護福祉士国家試験の受験対象者となった159名のうち150名が受験し、118名が合格した。また、再就職準備金貸付を7名が、さらに、令和3年度に創設した介護分野への就職支援金貸付を20名が活用し介護分野への就職がなされた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・介護福祉士実務者研修受講資金を活用し、新たに118名が介護福祉士として資格を取得し、また再就職準備金貸付や介護分野への就職支援金貸付により介護分野への参入が促進され、介護職員の確保・定着に寄与している。
			14,504	0	1,169		募集回数(回)	7	9	128%	
			21,704	0	1,920		【成果指標】	9			
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				貸付人数(人)	280	228	81%	
			H27-					252	292	115%	
長寿社会課			—	—	—	介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員					
						貸付人数(人)					
						242					

取組項目 i vi	○	10	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	1,842	0	1,174	研修の機会に限りのある離島地域の住民に対し、介護職員確保のための基礎的な研修を実施した市町に対し支援を行った。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・各市とヒアリングを実施し、他の市町の取組について情報共有を行うことにより、各市で前年度以上の島民が参加し、修了者37人のうち、7人を介護事業所への新規就労につなげることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・離島住民に対して、介護に関する研修受講を支援することにより、人材確保が困難な離島での新規就労が促進され、介護職員の確保に寄与できた。
				1,516	0	1,169		離島における基礎的な研修開催回数(回)	3	3	100%	
				2,688	0	1,152		3				
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】	40	50	125%			
	R元-6			40	37		92%					
	長寿社会課			—	—	—	県民、介護分野への求職者、介護職員等	離島における基礎的な研修修了者数(人)	40			
	11	介護現場における多様な働き方導入推進事業(医療介護基金)	6,015	0	1,948	多様な働き方や柔軟な勤務形態(朝夕のみ、夜間のみ、季節限定のみの勤務、兼業・副業等)を希望する移住者等の参入を図るため、県内のモデル事業所において、多様な人材の就業に向けてリーダーの対応力を養うための研修開催、未経験者向けマニュアルや移住者向けパンフレットの作成等の具体的な取組を支援した。	【活動指標】	3	3	100%		
			8,004	0	1,920		多様な働き方を新たに実践した事業所(事業所)	3				
			地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律				【成果指標】					
		R3-5			モデル事業所における人材の雇入れ数(人)	6	1	16%				
	長寿社会課			—	—	—	介護事業所、移住希望者等	雇入れ数	6			
	12	介護サービス生産性向上支援事業(医療介護基金)	1,345	0	2,738	専門家による個別アドバイス等により、介護サービスの生産性向上に取り組む事業所を支援した。 また、モデル事業所2箇所へ専門家を派遣し、業務の切り分け、業務効率化等の生産性向上を図る具体的な取組を支援した。	【活動指標】	20	1	5%		
1,663			0	1,948	業務改善に取り組む事業所数(箇所)		20	4	20%			
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律			【成果指標】	80	100		125%					
(R3終了)R2-3			業務の効率化が図られた事業所の割合(%)	80	50	62%						
長寿社会課			—	—	—	介護事業所等						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	介護職員の確保及び県内定着の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○3密を回避するため、大規模面談会の開催を中止し、小規模面談会・Web面談会の実施となったこともあり、福祉人材センター・バンクの紹介による就職者数は129人に留まり、目標を達成できなかった。若年者を中心に民間の求人サイトで仕事を探す傾向が高まる中で、就職者を増やすためには、求職者の掘り起こしが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○Withコロナの中で、多くの求職者・学生に参加いただけるよう、大規模面談会を工夫して開催するとともに、ハローワーク・福祉関係学校・研修機関・市町等との連携を強化し、求職者の掘り起こしを図る。</p>
ii	若い世代に対する介護に関する普及啓発(基礎講座、職場体験等)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○県内の小・中・高生を対象とした基礎講座や職場体験ツアー、魅力伝道師による講話については、直接各学校へアンケート調査を実施し、活用を働きかけることにより、合わせて5,976人が参加し、多くの児童・生徒に介護の仕事の魅力を発信できた。また、県内全ての中2生・高2生(約2万3千人)に、介護の仕事魅力発信パンフレットを配布した。基礎講座等で介護の仕事の発信は一定できているが、仕事に就くの役に立つ進学先である、介護福祉士等の資格取得が可能な高校、養成施設等の紹介ができていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○引き続き、教育庁や市町と連携して周知するとともに、直接小・中・高校へ働きかけていく。また、介護のしごと魅力伝道師講話等を、福祉系高校や介護福祉士養成施設と連携して開催することにより、介護の仕事に興味を持った生徒に、将来の就労につながる進学という道筋も示していく。</p>
iii	介護未経験者に対する基礎的な講座や職場体験による介護人材の確保	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○入門的研修には206名が参加したものの、新型コロナウイルスの影響もあり、介護現場での仕事体験事業は56名の参加(介護助手体験13名、インターンシップ43名)に留まった。介護現場における仕事体験事業の参加者を増やすためには、体験を受け入れる事業所をさらに増やし、近所の事業所で体験に参加できる環境を作る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○高校新卒者の採用対策や介護助手の導入効果等に関する介護事業所向けセミナーを開催することなどにより、介護の仕事体験事業の参加事業所を増やしていく。</p>

<p>iv 介護職員の賃金等の処遇改善に係る社会保険労務士等の専門家派遣による支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○給与の改善に直結する「介護職員処遇改善加算」や「介護職員等特定処遇改善加算」の取得については、これまで社会保険労務士を派遣し、加算の取得又は、上位加算への移行の支援を行っており、「介護職員処遇改善加算」の取得割合は約9割に達しているものの、「介護職員等特定処遇改善加算」の取得事業所は約6割にとどまっている。また、賃金構造基本統計調査によると、令和3年度の介護職員の所定内給与(月額)は21.3万円と上昇傾向にあるが、全産業の平均より約4万円低い状況であり、さらなる給与改善が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○一層の制度周知に努め、加算取得及び上位加算への移行を引き続き働きかける。なお、国の介護報酬改定において、新たな加算制度の創設が予定されているため、新制度創設後、専門家派遣等による加算の取得をさらに促進していく。</p>
<p>v 介護職員の資質向上のための「介護福祉士」資格取得の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○介護福祉士修学資金等貸付事業において、介護福祉士の資格取得を目指すための費用を262人(修学資金:31人、実務者研修受講資金:225人、福祉系高校修学資金:6人)に貸し付けることにより、将来の介護人材を確保するとともに、現に就労している介護職員の資質向上を図ることができた。今後は、介護福祉士の受験資格を取得できる福祉系高校で、定員割れしている学校もあるため、入学者を確保していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○福祉系高校と連携し、福祉系高校の入学者を増やすため、中学生等へ「福祉系高校修学資金貸付」などをPRしていく。</p>
<p>vi 超高齢社会を迎えた離島地域をモデルとした、施策の集中投下による長寿施策の将来ビジョンの提示</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○離島地域における有資格者の新規参入を促進するため、県が初任者研修を開催する市町に補助しており、昨年度は、研修修了者37人のうち、11人を介護事業所への新規就労につなげることができた。ただし、介護人材の不足がより深刻であるため、受講者や就職者をさらに増やす必要がある。また、多様な働き方を希望する移住者等の参入を図るためのモデル事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、移住面談会が中止になったこともあり、離島地域での採用には至らなかった。高齢化が本土より早く進行している離島地域では、移住者の活用をさらに促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○離島における新規参入をさらに促進するため、介護職の魅力と研修開催を一体的にPRするとともに、受講者の就業促進につながる取組を検討していく。また、離島の介護職員の働き方や生活を移住者に対してもPRしていく。</p>

#### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	令和5年度事業の実施に向けた方向性						
			事業期間	所管課(室)名			見直しの方向	見直し区分					
取組項目 i	○	1	福祉人材センター運営委託事業	H5- 長寿社会課	高校生や大学生等に対する事業所説明会等を実施するなど、福祉・介護の仕事の理解促進を図り、福祉・介護の仕事を目指す若年層求職者の掘り起しを行っていく。	②	ハローワーク・福祉関係学校・研修機関・市町等との連携を強化し、求職者の掘り起しを図るとともに、人材を求める福祉・介護事業所に対し、できるだけ多くの求職者を紹介できるよう、福祉人材センターの効率的で効果的な取組を検討していく。	改善					
			介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕(医療介護基金)						H27- 長寿社会課	新型コロナウイルス感染症の影響で2年間中止していた大規模面談会を感染対策を講じながら3年ぶりに開催するとともに、広報業務等を一部専門業者へ外注し、養成学校や研修機関との連携を強化することにより、県内の多くの求職者の確保につながる方法を取り入れた。	②	キャリア支援専門員や面談会(大規模・小規模など)などにより、効果的にマッチングできるよう、令和5年度の事業内容の見直しを図っていく。	改善
			介護職員等労働環境改善支援事業(医療介護基金)										

取組項目 i	4	介護事業所認証評価制度推進事業(医療介護基金) R3-5 長寿社会課	認証評価基準の一部見直しや、認証を取得するための支援を明示するなど、介護事業所の認証取得促進につながる見直しを行った。 また、介護人材確保対策事業[理解促進]と連携し、認証事業所の情報を積極的に発信していく。	②	業界団体や学校等の意見を聴きながら、介護の仕事のイメージアップにつながるよう、新たな認証評価制度の効果的な情報発信方法を検討していく。	改善
取組項目 ii	○ 5	介護人材育成・確保対策地域連携支援事業(医療介護基金) R2-4 長寿社会課	県内8圏域で、介護事業所や関係機関が実施する介護人材育成・確保事業について、オンライン活用などの工夫をし、コロナ禍の中でも確実に実施するとともに、福祉系高校や介護福祉士養成施設と連携し、介護のしごと魅力伝道師講話等を開催する。 また、中高生等若年層の介護の仕事への理解がさらに深まるよう、新たな介護のしごと魅力伝道師を養成する。	②	本事業は終期を迎えたが、圏域内の行政・介護事業所・養成学校・高校など関係機関がそれぞれ主体的に事業に参加するとともに連携を強化することで、各圏域ごとの介護人材の育成や確保に向けた課題解消につながる効果的な取り組みを引き続き促進していく。	終了
	6	介護人材確保対策事業[理解促進](医療介護基金) H27- 長寿社会課	令和3年度までに作成した特設WEBページや動画、冊子等の既存コンテンツや他事業等を活用しながら、中高生をターゲットとした効果的なプロモーションを実施する。	②	これまでのWEB、動画や冊子等によるプロモーションの効果を検証し、介護事業所・学校・若者等の意見を聞いたうえで、令和5年度の事業内容の見直しを図っていく。	改善
	○ 7	介護人材新規参入促進強化事業(医療介護基金) R3-5 長寿社会課	介護の仕事体験事業の参加事業所を増やすため、新たに、高校新卒者の採用対策や介護助手の導入効果等に関する介護事業所向けセミナーを開催する。	②	令和4年度の事業効果を検証し、より身近なところで介護の仕事に関わるきっかけをつくり、幅広い年齢層からの参入につながるよう見直しを図っていく。	改善
取組項目 iv	○ 8	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業 H29- 長寿社会課	令和4年10月から賃金改善のための新加算が創設されることから、新制度及び支援に関するリーフレットを作成し、加算対象事業者への周知を図り、加算の取得と賃金改善に向けた働きかけを行う。	②	新加算の取得と、処遇改善加算及び特定処遇改善加算の未取得事業者への加算取得に向けて、支援に取り組んでいく。	改善
取組項目 v	○ 9	介護福祉士修学資金等貸付事業 H27- 長寿社会課	貸付業務の実施主体である長崎県社会福祉協議会の業務体制の見直しを行い、令和4年度から、求人・求職マッチング業務と資金提供業務を一元化し、介護分野への参入の働きかけの充実・強化を図った。	②	令和3年度に創設した福祉系高校生への貸付金について、学生・保護者のニーズの把握と資金希望者の掘起しに努めるとともに、学校等と連携しながら、中学生への周知にも取り組むなど、一層の活用促進を図っていく。	改善
取組項目 vi	○ 10	離島における介護人材確保事業(医療介護基金) R元-6 長寿社会課	対象市町における介護職への参入促進に必要な経費を新たな補助対象とし、研修受講者への介護職への就労促進を図る。	②	離島における介護職員確保のための基礎的な研修を継続して開催することに加え、研修参加者を就労に結び付けるための効果的な取組を検討する。	改善
	11	介護現場における多様な働き方導入推進事業(医療介護基金) R3-5 長寿社会課	本年度モデル事業所での多様な働き方導入にかかる取組を支援するとともに、昨年度及び本年度のモデルケースについて報告会を開催し、さらなる横展開を図る。	②	昨年度及び本年度のモデルケースでの取組について事業効果を検証し、移住者や未経験者の確保に向けさらに効果的な取組を検討する。	改善

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点